



申込みの受付は、市の予算が無くなり次第終了します。  
建物の除却（解体）を検討される場合は、お早めにご相談ください。

## 【Q&A】

### ■申込みについて

Q：申込書はどこでもらえますか？

A：都市整備課（第二庁舎5階）または庄内出張所で配布しています。豊中市のホームページからもダウンロードできます。

豊中市のホームページで  
「除却費補助」と検索



Q：法人名義の建物も補助の対象ですか？

A：法人でも申込みできます。

Q：建物の所有者が死亡しているが、相続手続等をしていないです。

A：相続関係の説明資料が必要です。くわしくは市へお問い合わせ下さい。

Q：補助の申込者に収入制限はありますか？

A：ありません。

Q：すでに建物を除却（解体）してしまったが、申込みできますか？

A：申込みできません。市からの交付決定通知日の後に、除却工事の契約を行う必要があります。必ず、市へ事前に相談してください。

### ■土地・建物について

Q：建物の規模や用途に制限はありますか？

A：制限はありません。ただし、用途によって補助限度額が異なります。

Q：除却（解体）後の土地の固定資産税はどうなりますか？

A：増額となる可能性があるため、十分検討の上、申し込んでください。

Q：補助金の制度上、建物解体後の用途に条件はありますか？

A：ありません。ただし、建替える場合には、「防災街区整備地区計画」の制限に建物を適合させる必要があります。

### 《問合せ先》

豊中市 都市計画推進部 都市整備課

豊中市中桜塚3丁目1-1【第二庁舎5階】

TEL：06-6858-2342 FAX：06-6854-9534

Email：nambuseibi@city.toyonaka.osaka.jp

市ホームページ  
はこちら



令和6年(2024年)4月1日発行

## (庄内・豊南町地区) じよきやく 木造住宅等の除却(解体)費を補助します！

【豊中市木造住宅等除却費補助金交付要綱】

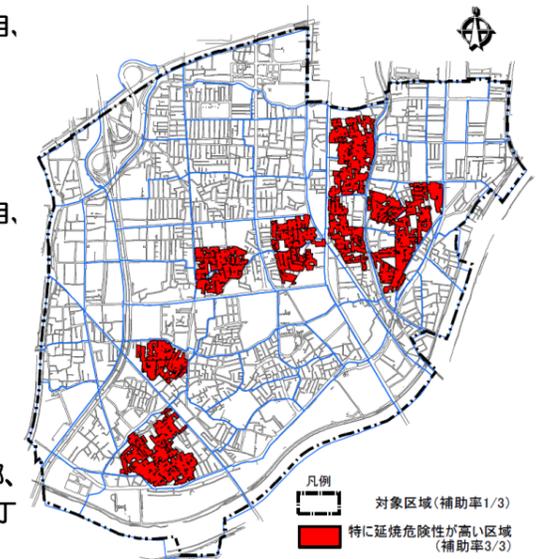
豊中市では、庄内・豊南町地区の防災性向上や住環境改善などのため、木造住宅等の除却費の補助を実施しています。

### 【対象となる区域】

#### ◎庄内・豊南町地区

大島町1～3丁目、神州町、三和町1～4丁目、  
島江町1～2丁目、庄内幸町1～5丁目、  
庄内栄町1～5丁目、庄内宝町1～3丁目、  
庄内西町1～5丁目、庄内東町1～6丁目、  
庄本町1～4丁目、千成町1～3丁目、  
大黒町1～3丁目、野田町、日出町1～2丁目、  
二葉町1～3丁目、三国1～2丁目、  
名神口2丁目の一部、名神口3丁目  
豊南町西1～5丁目、豊南町東1～4丁目、  
豊南町南1～6丁目

庄内・豊南町地区 木造住宅等除却費補助 対象区域



#### ◎上記のうち特に延焼危険性が高い区域

大島町1～2丁目の一部、島江町2丁目の一部、  
庄内幸町4～5丁目の一部、庄内西町4～5丁目  
の一部、庄内東町3～6丁目の一部、  
豊南町西4～5丁目の一部、豊南町南1～3丁目  
の一部

### 【対象となる建物】

昭和56年(1981年)5月31日以前に建築された木造の建築物

### 【補助金の申込みについて】

- ・申込みができるのは、建物所有者です。
- ・除却（解体）工事の契約を行う前に、申込みが必要です。
- ・除却（解体）工事の完了は、翌年の1月末までに必要です。
- ・補助金は、市の予算が無くなり次第、終了となります。



木造住宅等除却費補助制度は  
令和7年度末までの期間限定制度になります。

## 【補助金額の算出方法】

下記の算出方法①～③のうち、最も低いものが補助金額となります。

### ①建物の除却（解体）に要する費用（消費税抜き）×補助率\*

※ 補助率は、区域ごとに次のとおりです。

建物の種別	対象区域	特に延焼危険性が高い区域
木造共同住宅	1/3	3/3
木造住宅		
その他木造建築物（店舗・事務所等）		

### ②豊中市が定める額

補助の対象となる延べ床面積×1㎡当たりの算定基準単価 19,000円×補助率\*

### ③補助限度額

建物の種別	対象区域	特に延焼危険性が高い区域
木造共同住宅	195万円/1棟	585万円/1棟
木造住宅	55万円/1戸	170万円/1戸
その他木造建築物（店舗・事務所等）	105万円/1棟	320万円/1棟

※【特に延焼危険性が高い区域のみ】

入居者（1年以上入居し賃借している）の動産移転料の一部を補助（25万円/戸 限度額 125万円/棟）

ご不明な点は、市へお問い合わせ下さい。

### 《注意事項》

- 昭和56年（1981年）5月31日以前に建築された木造部分は、基礎も含めてすべて除却（解体）する必要があります。
- 昭和56年（1981年）6月1日以降に増築している部分は、補助の対象外です。
- 補助金の手続き（右の表①～⑤）は、市役所の第二庁舎5階の「都市整備課」の窓口でお願いします。（郵送等の申込みも可能です。）
- 工事の契約は、市からの補助金等交付決定の通知日の後に、行う必要があります。
- 建物所有者が複数名の場合は、全員の同意が必要です。
- 建物と土地の所有者が別の場合は、土地所有者全員の同意が必要です。
- 長屋住宅の一部を解体する場合は、他の建物所有者全員の同意が必要です。
- 賃貸物件の場合は、「補助金等交付申込書」の提出までに退去が必要です。（特に延焼危険性の高い区域内での入居者の動産移転料の補助を申込み場合は除く。）
- 本補助金を受ける場合、「豊中市木造賃貸住宅等の建替補助」、「豊中市震災対策木造住宅除却補助」などの他の補助金を受けることはできません。
- 補助対象部分が公共事業による移転等の補償対象となっている場合、本補助金を受けることはできません。
- 本補助金は、市が国からの補助金を受けて実施しています。そのため、書類審査や現地確認などが必要であり、手続きには時間を要します。

## 【手続きの流れ】

